



## グローバルアジェンダへの挑戦

慶應義塾大学グローバルセキュリティ研究所所長  
総合政策学部教授

### 竹中平蔵

最近の世界の政策問題を考えるうえでのキーワードは「グローバルアジェンダ」です。地球温暖化や水資源などの地球環境、アフリカのサブサハラ地域あるいはアジアなどにみられる貧困、世界的規模の金融危機、さらには感染症やテロなど、地球規模で起きていて、影響が地球全体に及ぶような政策課題です。

グローバルアジェンダが、解決しなければいけない最も重要な政策課題であることは誰もがわかっています。しかし、例えばアフリカの貧困問題は、アフリカの国々の政策だけでは解決できません。地球温暖化による海面上昇という問題は、島嶼国あるいは国連などの国際機関だけでは解決することはできません。アメリカのサブプライム問題に端を発したといわれる今回の金融・経済危機が地球規模で拡大し、IMFなどの国際機関や各国政府が集まって対策を講じようとしたことは記憶に新しいところです。

地球環境問題の重要性はだれも否定しませんが、こうすれば解決できるという絶対的な解決策はだれも持ち合わせていません。したがって、企業やNPO・NGOを含めてみんなが、できることをできるところから行なわなくてはいけないのです。そういう意味で、グローバルアジェンダはマルチステークホルダーによる解



決が必要だということです。

世界的規模の課題であって、しかし絶対的ソリューションがなく、マルチステークホルダーで解決していかなくてはいけない——そういうグローバルアジェンダがあることを、私たちはまず認識しなければいけないと思います。

そして、G-SECが取り組むべきは、まさにこのような課題であり、G-SECが研究者集団としてグローバルアジェンダを解決するために果たすべき役割は極めて大きいと思います。

実は、日本におけるグローバルアジェンダ研究は緒についたばかりで、標準的な教科書すらないのが現状です。そこで、G-SECの今後1～2年のチャレンジとして、グローバルアジェンダについての基本的なファクトと、現状での英知を取りまとめる作業を行なっていきたいと考えています。



### グローバルアジェンダへの挑戦 竹中平蔵

Watch and Warning セミナー グローバルアジェンダとダボス会議



リー・ハウエル

Watch and Warning セミナー



郵政改革法と郵政事業の今後——郵貯事業を中心に 松原 聡

Project 紹介 「未来検討活動成果の社会受容性評価に関する研究」プロジェクト

武山政直 (プロジェクトリーダー)





# グローバルアジェンダとダボス会議

リー・ハウエル 世界経済フォーラム(ダボス会議)マネージングディレクター



Lee Howell

メリーランド大学卒。東アジア言語・文学専攻。国際戦略問題研究所(CSIS)、ジャパン・ソサエティ、国連難民高等弁務官事務所などを経て、現職。



第22回 Watch and Warning セミナー (2010年4月17日)  
「グローバルアジェンダとダボス会議」

講師：リー・ハウエル 世界経済フォーラム(ダボス会議)マネージングディレクター  
コメンテーター：田村次朗 慶應義塾大学G-SEC副所長、法学部教授  
コーディネーター：竹中平蔵 慶應義塾大学G-SEC所長、総合政策学部教授

ハウエル 「世界の現状の改善に向けて取り組む」ことをミッションとする世界経済フォーラムは、1971年にクラウス・シュワブ博士によって設立され、現在、世界の代表的企業約1000社がメンバーとして参加している。

毎年1月末から2月初旬にかけて開かれるダボス会議には、ビジネス、政府、国際機関、メディアや学界などのマルチステークホルダー(いろいろな利害関係を持った人たち)が集まる。2010年のダボス会議には、世界の91カ国から約2500人が参加し、うち日本からの参加者は約80人だった。仙石由人・国家戦略担当大臣、直嶋正行・経済産業大臣、赤松広隆・農林水産大臣らの政府関係者のほか、次期経団連会長の米倉弘昌・住友化学会長、長谷川閑史・武田薬品社長、豊田章男・トヨタ社長らが参加した。

日本の主張としては、直嶋経産大臣が今年のAPEC議長国としての抱負を語ったほか、仙石大臣がフランスのサルコジ大統領と同じトーンで、格差や貧困の問題をアピールして世界経済の現状と対策について語ったことが印象的だった。さらに、環境や貧困などのグローバルアジェンダに向けて日本の科学技術が活躍できる場がもっと増えるという意見などが出た。



田村 専門分野の会議はフォーマルな意見や質疑応答に終始するものが多

く、国家レベルの会議も同じように形式にのっとったものばかりで、インパクトがある会議はほとんどない。しかし、非公式な国際会議の場であるダボス会議は、私にとってはディズニールンドのような夢の世界にも思える。

なにがすごいかといえば、本音のトークができること。公式の場で公式の発言だけすることがいいとされていた時代は、その前提としてロビーでの折衝という場があった。非公式の場で本音での議論があつてはじめて公式の会議で答えが出せる。それがロビー活動の本来の考え方だった。

ダボス会議では、競争政策などについて欧米当局のトップと、本音ベースで議論できる。さらに、議論のテーマがたくさんあるので、自らの専門分野を越えて、異なる分野の人たちと本音で議論できるような仕掛け(プログラム)がうまくできている。

ハウエル プログラム作りのキーポイントは、毎年開催していることにある。今年の会議が終わった日から、来年のプログラム作りを始める。今年のトピックを分析して来年のアジェンダをつくる。設立以来40年の蓄積がそれを可能にしている。

もう一つは、専門分野を越えること。経済学者だけを集めて経済の議論をするのではなく、科学者や政治家と一緒に議論する。そうするといろいろなアイデアが出てくる。基本的な問題を別

の角度から見るとアジェンダも変わる。

また、インフォーマルな会議を行なうための基本的なルールがある。たとえば、総理が出席する国連のミーティングでは、外務大臣をはじめとしてたくさんスタッフがつくが、ダボス会議では「総理プラス1」という方針がある。スタッフがないからインフォーマルになれる。

フロア グローバルコンパクトが1999年にダボス会議で提案されたように、ダボス会議のようなマルチステークホルダーの会議でないとグローバルアジェンダに対応できないことは国連の人たちはよくわかっている。国連と比べると小さいと思うが、スタッフや予算について教えてほしい。

ハウエル 10年前のスタッフは120人、オフィスはジュネーブ本部だけだったが、現在は約400人で、ニューヨーク・オフィスには65人のスタッフがいる。2年前に開設した北京オフィスには15人、去年は東京オフィスを開設した。

予算規模とスタッフ数は国連貿易開発会議(UNCTAD)とほぼ同額だが、ダボス会議の場合、参加した各組織のリーダーが自らの組織を変えることによって、世の中を変えていくことができる。過去40年、世界経済フォーラムは主として大西洋に向いていたが、今後40年はアジア・パシフィックに焦点が当てられることになる。



# 郵政改革法と郵政事業の今後 — 郵貯事業を中心に

松原 聡 東洋大学経済学部教授



まつばら・さとる氏

1954年東京都生まれ。筑波大学卒。筑波大学大学院社会科学研究所博士課程退学。東海大学政治経済学部助手、東洋大学経済学部助教授などを経て、現職。博士（経済学）。小泉純一郎元首相の政策ブレーンの一人。「郵政三事業の在り方について考える懇談会」委員、総務省の「通信・放送の在り方に関する懇談会」座長などを歴任。2007年10月から2009年9月まで郵便事業会社社外取締役。



第23回 Watch and Warning セミナー（2010年5月19日）

「郵政改革法と郵政事業の今後 — 郵貯事業を中心に」

講師：松原 聡 東洋大学経済学部教授

コメンテーター：吉野直行 慶應義塾大学経済学部教授

コーディネーター：竹中平蔵 慶應義塾大学G-SEC所長、総合政策学部教授

1980年代後半、国鉄などの3公社が民営化されたが、郵政事業は公社以前の「国営」のままであった。

しかし、1999年5月に超党派の国会議員による「郵政民営化研究会」（会長・小泉純一郎氏、事務局長・松沢成文氏、松原がチューターを務めた）が発足し、徐々にではあるが郵政民営化に向けての動きが出てきた。同年11月には、研究会は現行の郵政民営化の原型となる、「政府の持ち株会社の下に3事業を株式会社にして置く」という報告書をまとめている。

2001年4月に小泉政権が発足後、5月には「郵政三事業の在り方について考える懇談会」（田中直毅座長、松原は委員で参加）が設置され、民営化への動きは一気に加速することになる。この会の結論は「3案併記」の形で示された。第一類型は、「3事業一体の特殊会社化」であった。今の政府の「郵政改革法」は、この発想に近いものだ。第二類型は、「3事業を分離して民営化」で、現在の郵政民営化法の原型になっている。第3類型は、「郵貯、簡保を廃止しての民営化」だった。こうして、2007年10月に、130年以上国営であり続けてきた郵政事業は、民営化された。しかし、昨年9月の総選挙で政権が交代し、郵政民営化見直しの「郵政改革法」が今国会に提出されたのである。



「改革法」では、まず組織の一体化が図られた。持ち株会社の日本郵政の下に、日本郵便、郵便局、ゆうちょ銀行、かんぽ生命の4社が置かれていたものが、日本郵政・日本郵便・郵便局が一体化され、そこにゆうちょ銀行とかんぽ生命が子会社としてぶら下がることになる。また、金融業務（ゆうちょ銀、かんぽ生命）にもユニバーサルサービス義務が課せられることとなった。

さらに、2017年までに完全民営化されることになっていたゆうちょ銀行などは、「会社は、常時……議決権の3分の1を超える議決権を、それぞれ保有していなければならない」（第7条）と完全民営化が否定されてしまった。この結果問題となるのが、改革法成立後の日本郵政の経営である。改革法では、①郵貯、簡保にユニバーサルサービス義務を課したこと、②地域・社会貢献基金制度を廃止したこと、③早期の上場が明記されていないこと、さらに、経営方針として、④非常勤職員の常勤化など、経営悪化要因が並んでいる。非常勤職員の常勤化だけでも年3000～4000億円の経費増ともいわれている。現在の年4500億円の黒字がそれだけで吹き飛んでしまう。預金限度額等の引き上げや、グループ間の消費税免税（500億円）などが議論されたことからすると、政府自身が、改革法での経営悪化を十分認識しているとも考えられる。



さらに問題になるのは、民間との関係である。現在は、ゆうちょ銀行とかんぽ生命は「準完全民営化」である。「会社法」で設立され、それぞれ銀行法と保険業法のもとにあり、預金保険機構や生命保険契約者保護機構にも加入している。しかし「準」といわざるをえないのは、政府の間接株保有であり、金融免許が見なし免許だからである。しかしそれも、2017年までに、政府の間接株保有の解消などで、「完全民営化」＝民間金融機関化されることになっていた。ここで、ゆうちょ銀などと民間金融機関とのイコールフットイングが実現することになる。

しかし、「改革法」では、政府の間接株保有が継続され、ユニバーサルサービスが義務化されることになる。これでは、ゆうちょ銀などは政府の信用を背負った政府系金融機関に他ならない。

「改革法」では、限度額引き上げで、ゆうちょ銀などを、公的金融として肥大化させ、民業を圧迫させる。その一方で、郵政事業全体の経営は赤字が懸念され、その赤字は税金で補填せざるをえなくなる。民営化で、年2000億円以上の法人税などを納税するようになったのに、である。さらに上場が当面見送られたことで、数兆円の上場益も消えてしまう。あらためて、なんのための「見直し」なのが問われることになる。



# 「未来検討活動成果の社会受容性評価に関する研究」プロジェクト



プロジェクトリーダー  
**武山政直** G-SEC 上席研究員  
慶應義塾大学経済学部教授

本プロジェクトでは、日本電気株式会社C&Cイノベーション研究所とともに、未来社会の技術やサービスの構想と、それへの受容性を評価する手法を開発しています。特に、ツイッターやブログなどのソーシャルメディアを利用し、生活者から集めた意見を基に、将来の技術やサービスに関するアイデアを形成していくことで、その結果に対する期待を高めていく点を重視しています。

2009年度に行なった本手法のリアルタイムでは、Mirai Tweet Lab.という架空の未来研究機関のブログサイトを立ち上げ、そこでの未来検討の活動に60名程の一般参加者が「未来つぶやき隊」という名の外部アシスタントとして未来検討に参加しました。この仮想研究所が、「趣味と仕事が融合した社会」というテーマに沿った検討課題を毎日投げかけ、「つぶやき隊」メンバーはそれに対する意見やアイデアを140文字以内のテキストで投稿します。ミライジョッキーと呼ばれる研究所スタッフは、そこで得られた情報を基に、未

来社会で起こる課題や新しい価値観を抽出し、サービス案を検討するワークショップを通じて、検討イメージを具体化しました。

この試みから、参加者が他者の未来社会についての考え方を知ることによって互いに刺激を受け、その結果ツイッター上での投稿が連鎖的に起こり、そのプロセスを楽しみながら共創型未来検討を促進させられることが明らかになりました。

一方、ツイッターのようなリアルタイム性の高いソーシャルメディアを活用することは、ミライジョッキーが対話的に検討課題を調整していくうえでも効果が確認されました。例えば、ミライジョッキーがつぶやきに対する質問をリアルタイムに投げかけることにより、そのつぶやきの背後にある価値観を詳しく聞き出すこともできます。また、その日の参加者の意見に見られる傾向を分析して、次の日の検討課題を設定することもでき、このようなダイナミックな過程で、未来検討とその評価を同時に並行して進められるよう



になります。

2010年度は、昨年度の成果を前提にアイデア検討者と生活者の対話による動的なアイデア形成プロセスの確立、参加者の投稿内容の視覚化による未来検討方法の開発を進めています。同時に、このような共創型未来検討の活性化には、参加者の検討結果への期待や関心を高めることがきわめて重要となるため、生活者が日常の暮らしの中に未来の兆しを発見する力（未来感度）を高めていくことや、参加者どうしが一体となって未来のアイデアを創りだしていく共創感の強化を目指します。

慶應義塾大学  
グローバルセキュリティ研究所研究員

**津久井かほる**



今年の春は、無事に花見ができたでしょうか。いつもより開花が早いかなと思えば、遅かったり、長く花見を楽しめた、という地域もあったようです。寒暖の差が激しく、予測も難しかったです。雨も多く、計画を練るのが大変です。天候は、桜のこのことのみならず、もちろん農業にも影響を与えました。気温より、日照時間の少なさのためらしいですが、野菜も高くなりました。こうした異常ともいえる天候と人間との相互の影響・関係を捉えるのは、なかなか難しい問題でしょう。しかし、それだけに常に注意深く目を向け、分析する必要があります。

G-SECはこれまで、様々なグローバルアジェンダを課題として捉えてきました。一見、ドメスティックに見える問題も、実はグローバルに相互につながっている時代です。その意味ではいろんなところに常に視線を向け続けていく必要があるでしょう。G-SECも、いっそう視野が広がるよう、新しい事業を計画しています。

ところで、6月から、異動により、G-SEC事務長はわたしから廣野哲郎さんとなりました。至らぬところが多かったことを反省しておりますが、今後ともG-SECへのご支援を賜れば幸いです。

高野祥一（DMC事務長、前G-SEC事務長）